

株主の皆様へ
第153期 中間報告書
2022年4月1日～2022年9月30日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当上半期の業績

当上半期（第2四半期連結累計期間）の世界経済は、概ね緩やかな景気持ち直しの動きが続きましたが、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大で都市封鎖を行ったことにより景気に減速感が見られたほか、世界的な物価上昇や資源・部品の供給不足、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国での都市封鎖や半導体等の部品供給不足などによる自動車生産の減産のほか、資材価格・物流費・エネルギー価格の高騰もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、電力ケーブル、超硬工具などの拡販に加え、銅価格上昇や円安

もあり、1,891,076百万円（前年同期1,570,413百万円、20.4%増）と前年同期に比べ増収となりました。利益面では、徹底したコスト低減と売値改善に努めたほか、円安の効果もあり、営業利益は49,739百万円（前年同期46,125百万円、7.8%増）、経常利益は60,874百万円（前年同期60,283百万円、1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,068百万円（前年同期32,390百万円、8.3%増）と、それぞれ前年同期を上回る結果となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期と同じく1株当たり25円とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大リスクが残るほか、米中対立やウクライナ情勢など政治的・地政学的リスクの更なる高まりや、世界的な物価上昇、各国での金融引締めによる景気の下振れリスクが懸念され、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「グローバル エクセレント カンパニー」を目指して、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。資本効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施に努めるとともに、高採算品へのシフトや資材価格・物流費の売値への反映などの取り組みを一層強化してまいります。これらにより、中期経営計画「22VISION」の最終年度である2022年度を中期目標の仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

*ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。

自動車関連事業では、世界的な半導体等の部品供給不足などの影響で自動車生産動向が不透明な状況下、一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐える筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出・拡販、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化の加速、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組むとともに、サプライチェーンを強化するため、主要品種を複数拠点で生産できる体制の整備にも取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

情報通信関連事業では、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の普及

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

などによる通信データ量の増大と、それに伴う消費電力の増大が進む中、光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンター関連製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、高速大容量・低消費電力等の市場ニーズを満たす高機能製品の開発・拡販を加速してまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や徹底したコスト低減に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、国内の設備更新需要の捕捉に引き続き取り組

むほか、脱炭素社会に向けて世界的に市場が拡大している国家・地域間連系線や風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大に努めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化に注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、増加する需要を着実に取り込むためのグローバルな生産能力増強とコスト低減による収益力の向上を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの新製品開発・拡販と、グローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力

決算ハイライト(連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信用途などの伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

また、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。な

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

お、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標) にも相通するものであると考えており、特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。

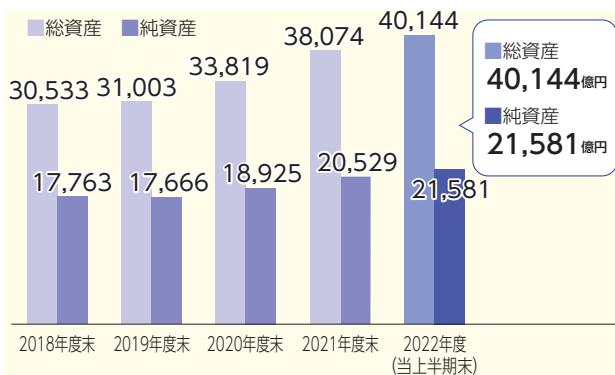
最後に、様々な社会変革が起こりつつある中で当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定し、本年5月に公表いたしました。この長期ビジョンでは、「グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現」に向け、当社グループが総力を結集し、さまざまな価値を提供していくための方向性について説明しております。また、この長期ビジョンのもとでの具体的な事業計画として、2023年度より3カ年を区切りとする中期計画を策定し、刻一刻と変化する事業環境に的確に対応して中長期的な企業価値向上を果たすべく経営の舵を取ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

2022年11月

総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益

(単位：円)



部門別概況 (連結)

自動車関連事業

■ 売上高 **1,016,718** 百万円
 ■ 営業利益 \triangle **7,991** 百万円

売上高
構成比 **53%**

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムで拡販を進めたほか、銅価格上昇や円安の影響もあり、売上高は1,016,718百万円と200,333百万円（前年同期比24.5%）の増収となりました。営業利益は、資材価格や物流費の高騰に加え、自動車生産の急な減産が相次いだことによる生産性低下もあり、7,991百万円の損失と、前年同期比では7,025百万円の悪化となりました。



主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



情報通信関連事業

■ 売上高 **121,289** 百万円
 ■ 営業利益 **12,850** 百万円

売上高
構成比 **6%**

光配線機器や光デバイスなどのデータセンター

関連製品の需要が増加し、売上高は121,289百万円と6,502百万円（5.7%）の増収となり、営業利益は12,850百万円と2,596百万円の増益となりました。



主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等）

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)

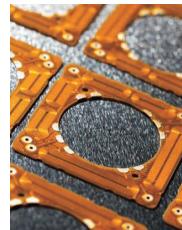


エレクトロニクス関連事業

■ 売上高 **178,173** 百万円
 ■ 営業利益 **17,684** 百万円

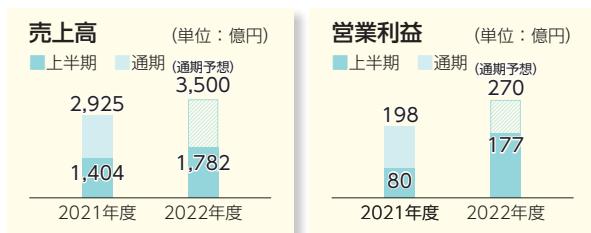
売上高
構成比 **9%**

FPCや電子ワイヤー製品、(株)テクノアソシエなどで需要の捕捉を進めたことに加え、円安の影響もあり、売上高は178,173百万円と37,774百万円（26.9%）の増収となり、営業利益は17,684百万円と9,691百万円の増益となりました。



主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品



環境エネルギー関連事業

■ 売上高 **434,973** 百万円
 ■ 営業利益 **12,602** 百万円

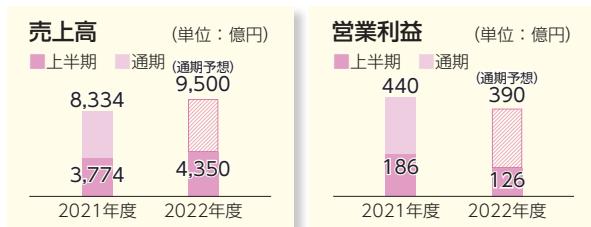
22% 売上高構成比

電力ケーブルや電動車の平角巻線などの拡販や、住友電設(株)における電気工事の増加、日新電機(株)における受変電設備等の需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は434,973百万円と57,542百万円(15.2%)の増収となりました。営業利益は12,602百万円と、銅価格上昇に伴う増益の影響が大きかった前年同期から5,980百万円の減益となりました。



主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料



産業素材関連事業他

■ 売上高 **185,150** 百万円
 ■ 営業利益 **15,015** 百万円

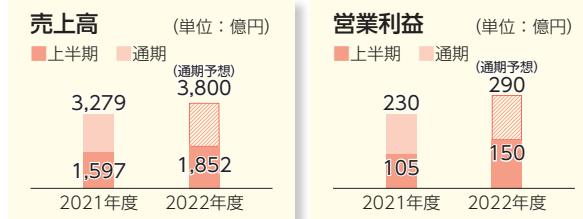


超硬工具やダイヤ・CBN工具の拡販や、海外でのPC鋼材の需要増加に加え、円安の影響もあり、売上高は185,150百万円と25,412百万円(15.9%)の増収となり、営業利益は15,015百万円と4,466百万円の増益となりました。



主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は1,891,076百万円、連結営業利益は49,739百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年3月31日現在)	当 上 半 期 (2022年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,056,928	2,169,626
固定資産	1,750,462	1,844,801
有形固定資産	1,026,784	1,083,612
無形固定資産	36,062	38,024
投資その他の資産	687,616	723,165
資 産 合 計	3,807,390	4,014,427
負 債 の 部		
流動負債	1,260,094	1,346,551
固定負債	494,358	509,783
負 債 合 計	1,754,452	1,856,334
純 資 産 の 部		
株主資本	1,595,705	1,611,667
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,539	170,416
利益剰余金	1,346,210	1,362,299
自己株式	△ 20,781	△ 20,785
その他の包括利益累計額	174,083	255,110
非支配株主持分	283,150	291,316
純 資 産 合 計	2,052,938	2,158,093
負 債 純 資 産 合 計	3,807,390	4,014,427

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当 上 半 期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売 上 高	1,570,413	1,891,076
売 上 原 価	1,299,869	1,598,933
売 上 総 利 益	270,544	292,143
販売費及び一般管理費	224,419	242,404
営 業 利 益	46,125	49,739
営業外収益	24,234	23,504
営業外費用	10,076	12,369
経 常 利 益	60,283	60,874
特別利益	—	13,524
特別損失	1,381	8,088
税金等調整前四半期純利益	58,902	66,310
法人税等	22,059	27,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,453	3,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,390	35,068

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当 上 半 期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,510	124,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,794	△ 92,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,897	△ 19,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,817	276,470

》》》当社のDX推進に関する取り組み

近年、経済・社会のデジタル化が進み、また地球環境に係る課題への対応やレジリエンスを高める取り組みをデジタル技術によって強化する動きが一気に加速しています。当社はこうした環境変化に対して的確かつ柔軟に対応すべく、製造現場を中心にこれまでも取り組んできたデジタル技術の活用をさらに進めるなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）*1を推進しています。

【DX推進の主な取り組み】

● デジタル技術活用の方向性の決定

当社は、DX戦略の推進にあたり、デジタル技術の活用によって、製造業にとっての重要課題として全社で取り組んでいる「SEQCDD*2」の改善強化を加速・深化させていくことをDXの中核と位置付けました。

● 「DX推進委員会」の設置、「DX推進責任者」の任命

2021年4月に社長を委員長とする「DX推進委員会」を立ち上げた他、社内の全部門ごとに「DX推進責任者」を任命し、モデル事例の共有と横展開、各部門の課題の明確化、各部門の具体的な計画の策定、全社に共通／横断の取り組みに関する情報の共有を行うなど、すべての社員がDX戦略を認識して業務改善に取り組んでいます。

● 「全社DX計画」の策定

2021年10月には「モノづくり力強化」「サプライチェーン強化」「働き方改革」「データ活用によるプロセス改善の加速」「DX人材育成」の5つを重点課題とする「全社DX計画」をとりまとめ、DX戦略の推進を加速させています。

目的：SEQCDD改善強化の加速・深化

- 業務改革・改善の取組であり、現場をはじめとする全社の取組。
- 全社軸・事業本部軸・グローバル軸での検討とその実現。

<住友電工グループとして意味のあるDXを自己定義>

DX推進を全社活動と位置付け、全社一丸となった取組を継続的に推進

住友電工グループにおけるDX

こうした取り組みが評価され、2022年9月1日付けで当社は経済産業大臣による「DX認定事業者」*3として認定されました。

今後とも「全社DX計画」を着実に実行し、環境の変化に対して的確に迅速に対応するとともに、「SEQCDD」の改善強化を通じてさらなる企業価値向上に努めてまいります。

- * 1 デジタルトランスフォーメーション
一般的に、「デジタル技術の活用により、製品サービスやビジネスを変革し、競争力を強化する」という意味で使われています。
- * 2 SEQCDD
S (Safety: 安全)、E (Environment: 環境)、Q (Quality: 品質)、C (Cost: 価格)、D (Delivery: 物流、納期)、D (Development: 開発) を指します。
- * 3 DX認定事業者
「DX認定制度」は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、デジタルによってビジネスを変革する準備ができている状態(DX-Ready)の企業を国(経済産業大臣)が認定する制度です。



全社DX計画



》》AIや第5世代移動通信システム(5G)を活用した次世代交通管制の実現に向けて

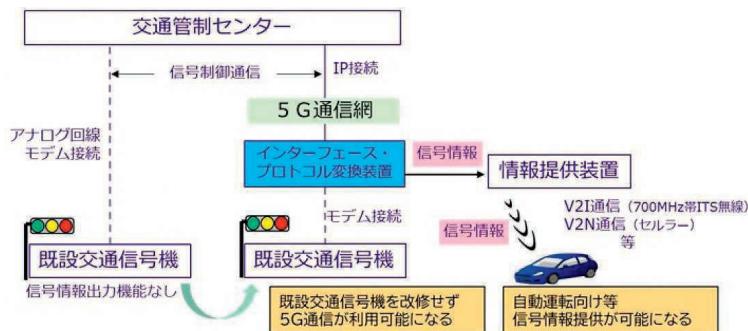
100年に一度の変革期を迎えた自動車業界において、次世代のモビリティが安全かつ効率的に人やモノの移動を実現するためには、ITS (Intelligent Transport Systems、高度道路交通システム) のようなインフラの整備が必要不可欠です。そうしたニーズがあるなか、当社の交通管制システム事業は、最先端の情報通信技術を用いて安全・快適で環境に優しいモビリティ社会の実現に貢献しています。

2022年3月、当社は岡山県警察本部の協力のもと、各団体とともにAIによる渋滞予測を活用した信号制御の実証実験に成功しました。今後この技術を導入することにより、道路上に設置する車両検知センサーの削減に伴うインフラコストの低減や、渋滞計測用車両検知センサーが少ない交差点でも適切な信号制御が可能になるなど、交通渋滞の減少に伴う低炭素社会実現への貢献が期待されます。

また2022年3月には、交通信号機と交通管制センターを5Gで接続し、同時に車両への信号情報提供を可能とするインターフェース・プロトコル変換装置（以下、本装置）を内閣府のプロジェクトにおいて当社が開発し、実証実験に成功しました。既設の交通信号機の多くは、アナログ専用回線によるモデム通信によって交通管制センターと接続されており、そのままでは5Gを活用して交通信号機と交通管制センター

を接続することができないため、装置の置き換え等が必要となり多大なコストと年数を要してしまうという課題があります。実証実験では、本装置を既存の交通信号機に外付けすることで、5G経由で交通管制センターに接続し信号制御が行われることが確認されました。また、本装置が出力した信号情報を自動運転実験用車両に配信する実験も併せて行い、実験用車両で問題なく信号情報を受信できることを確認しました。

これらの成果をもとに、当社は今後進められる標準仕様検討や、交通管制システムへの適用ガイドライン検討に参画し、次世代技術の社会実装が早期に実施され、安全・円滑な道路交通が実現するよう、貢献してまいります。



インターフェース・プロトコル変換装置の概要

会社概要

Corporate Data

■ 会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年8月1日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	7,157名(当社在籍者のうち社外への出向者5,858名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス	https://sumitomoelectric.com/jp

■ 取締役、監査役及び執行役員 (2022年9月30日現在)

(取締役及び監査役)

取締役会長	松本 正義
社長	井上 治
副社長	西田 光男
専務取締役	西村 陽
専務取締役	羽藤 秀雄
常務取締役	白山 正樹
常務取締役	小林 伸行
常務取締役	宮田 康弘
常務取締役	佐橋 稔之
常務取締役	中島 成
取締役	佐藤 廣士
取締役	土屋 裕弘
取締役	クリスティーナ・アメージャン
取締役	渡辺 捷昭
取締役	堀場 厚
監査役(常勤)	賀須井 良有
監査役(常勤)	林 昭
監査役	上原 理子
監査役	吉川 郁夫
監査役	来島 達夫

(執行役員)

常務執行役員	小 林 林	正 宏
常務執行役員	柴 田 野	泰 行
常務執行役員	佐 野	裕 一
常務執行役員	齊 藤 方	英 敏
常務執行役員	緒 方 味	佳 幸
常務執行役員	早 戸 川	宏 幸
常務執行役員	後 藤 早	宏 宏
常務執行役員	末 藤 川	茂 則
常務執行役員	横 関 中	清 一
常務執行役員	森 田 方	将 一
常務執行役員	井 山 本	崇 雅
常務執行役員	上 田 高	和 一
常務執行役員	村 末 高	平 淳
常務執行役員	長 谷 山	敦 一
常務執行役員	青 堀 内	治 一
常務執行役員	國 井 本	和 人
常務執行役員	森 南 本	弘 郎
常務執行役員	榎 南 条	司 雅
常務執行役員	新 福 居	雅 志
常務執行役員	大 堀 井	郎 良
常務執行役員	堀 中 西	一 正
常務執行役員	池 内	正 一

- (注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- (注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2022年12月1日（木）から2023年1月5日（木）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行㈱全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行㈱証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が おありの方
<ul style="list-style-type: none">住所、氏名のご変更配当金受領方法のご変更単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行㈱ 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎0120-782-031
<ul style="list-style-type: none">特別口座から証券会社口座への振替のご請求		受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/
<ul style="list-style-type: none">未受領配当金のご照会郵便物等の発送、返戻のご照会その他のお問い合わせ	三井住友信託銀行㈱ 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/	

「統合報告書2022」のご案内

当社はこのたび「統合報告書2022」を発行しました。ステークホルダーの皆様に対し、“Glorious Excellent Company”を目指す当社グループの経営方針や、持続的な社会の実現に向けた社会課題への取り組みをお伝えしています。



住友電工 統合報告書 検索



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。